

四日市の特色を生かした教育力の向上について

三重大学社会連携研究センター 四日市フロント
社会連携特任教授／産学官連携アドバイザー 相可 友規

1. 目的

世界、日本、地域が大きく変化していく徴候が表面化しつつある現在、日本の各地域で閉塞感が顕著になってきた。

次に来るであろう新しい時代に向けて**四日市の強みを活かし**四日市の子供達が理系の学力を養うとともに逞しく自立した大人に育つことを目指す。

2. 背景

四日市は戦後、石油化学コンビナート企業が発達し日本の高度経済成長に大きく貢献してきた。公害の発生という問題もあったが現在は高度な部材の開発等、世界に貢献する企業へと進展し公害の問題も解決して久しい。

これら企業には全国から優秀な人材が集められており定年後は四日市を「永住の場所」として過ごしている人も多い。

三重大学四日市フロントはこれらの人材の内、一部が「社会連携」とりわけ「産学連携」に貢献している。(現在は4名の産学連携コーディネーター人材が活動中)

彼らからの情報によると中学校の数学や理科、海外勤務経験の長い人であれば英語も生徒達に教えることは大いに可能とのことである。

これらに該当するOB人材は四日市に50人~100人程度は在住していると予測している。彼らは旧帝大クラスの大学もしくは大学院の卒業生もたくさんおり教える力は十分あると思われる。

ただし、これらの人材の中から安心して子供達に教えてもらえる人格高潔、人間性豊かな人に協力してもらう必要がある。これを実現するため下記の3で具体的施策を企画した。

また、三重大学教育学部もこの趣旨に賛意を示している。四日市市教育委員会と同学部は相互友好協力協定を締結し現在多くの分野で協力を得ているのでこの企画への参加も期待している。

今後も長期にわたり地域経済は疲弊していくことが考えられる。四日市市民の所得格差が学力格差にならないよう以下の具体的施策が必要であると考えている。

3. 具体的施策

別紙の図をご覧くださいながらお読み下さい。

- ① このプロジェクトへの教育委員会の関与
教育委員会が主体となって運営することを想定しているが規制等困難な問題があればNPOでも可能かと考えている。
- ② 監視委員会の創設
趣旨に賛同する校長OBで構成する監視委員会(5人程度)を創設し人材の採用の決定、運営の監視、アドバイスを行う。
- ③ 人材発掘チームの創設
生徒を教える能力がある人材を発掘するために「人材発掘チーム」を創設する。
対象は四日市コンビナート企業等のOBで四日市に在住する旧帝大クラスの

卒業生とする。「人材発掘チーム」は人材の発掘、面談をして採用の可否を教育委員会と監視委員会に提案する。採用の可否については監視委員会が決定する。

さらに教員 OB でこのプロジェクトに賛意を示す人を採用の対象にする。この人達は即戦力として大いに期待できる。

また、「人材発掘チーム」は OB 人材の運営、効果のトレース等このプロジェクトの実行部隊として活動する。

- ④ 教育に使用する場所は公共の建物とする。
- ⑤ 一人の OB 人材で一回の講義の生徒は 5～6 人ぐらいとするのが理想的。生徒が理解できるまで教えるにはこの人数が限界か。(要検討)

⑥ 必要経費の調達

原則として生徒からの授業料は無料としたいが最低限の経費は必要であるので

イ、市からの補助金。但し 3～5 年程度まで。

ロ、趣旨に賛同する企業からの寄付(意義のある組織として定着すれば賛同する企業は出てくる。)

ハ、国プロの獲得

等であるが、ボランティアの趣旨がわかる組織を目指すことが重要である。

4. このプロジェクトから得られる効果

- ① 学校と深く交流することで地域とのコミュニケーションが深まり、現役教員の要望や期待に応えることが増える。
- ② 教える側一人あたり生徒を 5～6 人に絞ることにより生徒が理解できるまで、じっくり進めることができる。
- ③ 主たる科目は四日市コンビナート企業の特徴から**数学、理科、人材によっては英語**も対象とする。

企業での長い間の経験を生かして、学校の現場だけでは難しかったことが多く体感させられる。

たとえば、「働くということ」「仕事を通して生きていくということ」「自分一人では仕事はできないので協力し合わなければならないこと」を直接、経験者から聞くことは四日市市教育委員会が目指す「生きる力」「共に生きる力」を養うことに多くの貢献ができるものと考えられる。

- ④ 人材を紹介する企業にとっては CSR(企業の社会的責任)を具体化することになりメリットがある。

5. 当面の運用と今後の予算

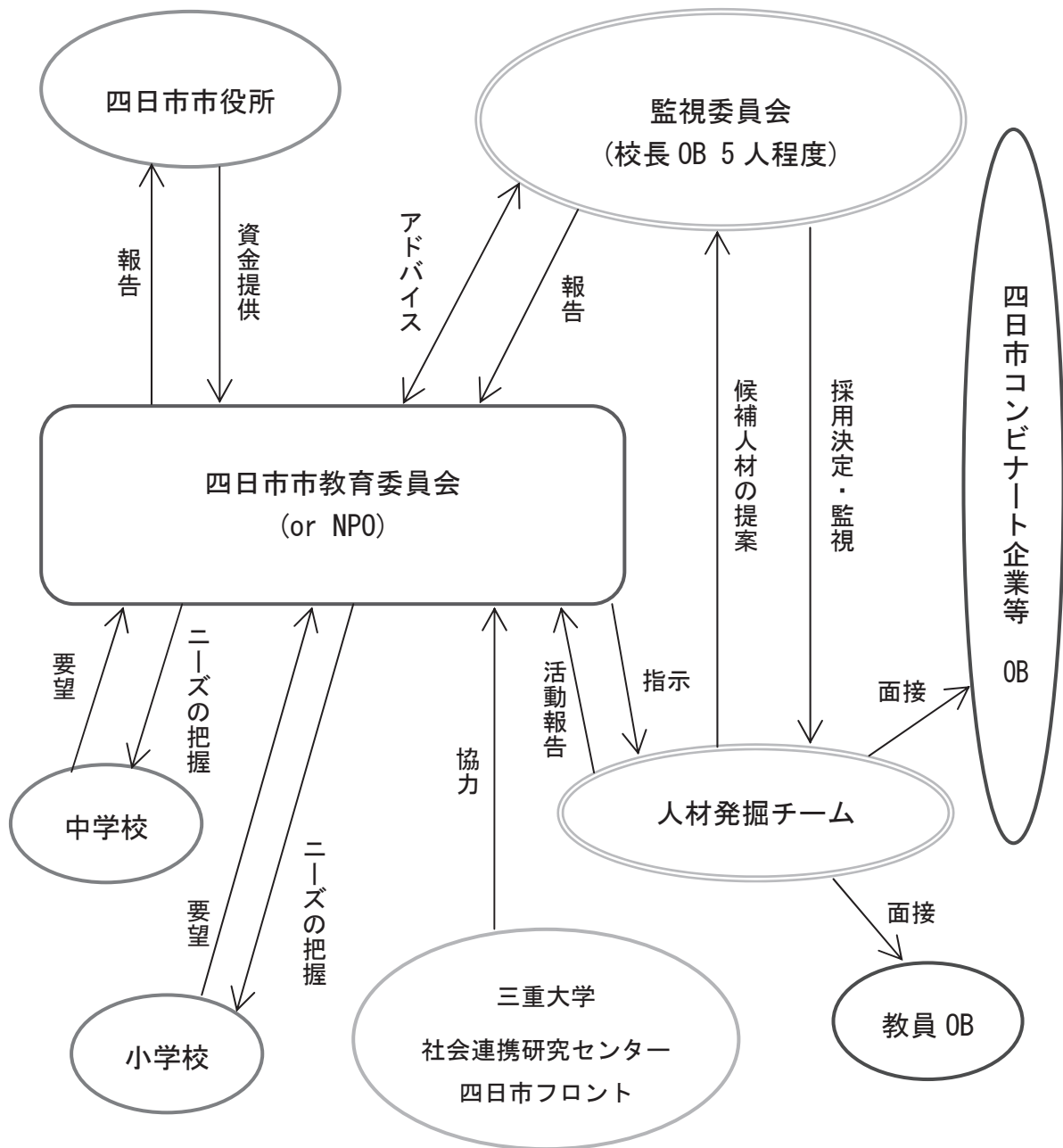
- ① 創設から 2 年程度は進捗状況を見極めるため OB 人材を 5 名程度としスタートする。
予算一年あたり
一人あたり人件費 100 万円 雑費 50 万円
総合計 5,5 百万円

- ② 3 年後(ピーク時)OB 人材 50 人とする。
予算
一年あたり人件費 100 万円、
50 人合計 5000 万円 雑費 200 万円
総合計 52 百万円

2 年間の経過後には確固たる組織に仕上げ、企業からの寄付や市民からの寄付、国プロの獲得など外部資金が集まる体制を確立し市の負担をできるだけ減らす努力が必要である。

6. 終わりに

このプロジェクトは定年後の経験を生かして学校、教員、生徒を裏方として支えることが狙いである。この企画がさらに深く討議、実行され有為な組織に育つことを期待する。



● 人材発掘チームの主たる業務

1. 人材発掘と監視委員会への採用提案
2. 授業の企画、実行、効果のトレース。教育委員会、監視委員会への報告

● 監視委員会の主たる業務

1. 人材採用の決定
2. 人材発掘チームへの指示、指導

